

横須賀市中小企業景況レポート

第 16 号 (平成 28 年 10 月号)

編集・発行：横須賀市経済部経済企画課
〒238-8550 横須賀市小川町 11
電話 046-822-8122

市内中小企業の景況感を調査しました。

調査対象は、かながわ信用金庫と湘南信用金庫が従来から行っている景況調査先のうちの市内企業に加え、横須賀市及び横須賀市産業振興財団がさらに追加調査しました。

3か月に1回発行しています。

【市ホームページ（下記）からもご覧いただけます。】

横須賀市中小企業景況レポート | 横須賀市

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4402/keikyoreport/yokosukasikeikyuripoto.html>

- ① 調査対象：市内中小企業
- ② 調査企業数：211社（うち、かながわ信用金庫＋湘南信用金庫 調査195社）
- ③ 調査期間：前期・・・平成28年 4～6月の景況感（調査時点 平成28年6月1日）
今期・・・平成28年 7～9月の景況感（調査時点 平成28年9月1日）
次期・・・平成28年 10～12月の景況感（ ” ” ）
- ④ 調査項目：景況、売上額、収益、雇用人員、資金繰り
- ⑤ 業種分類：製造業、建設業、卸・小売業、不動産業、サービス業
- ⑥ 集計方法：DI値算出による（次ページにDI値の説明あり）

景況及び4項目の調査結果（全業種）

*DI値調査結果は裏面に記載

全業種の景況感は、前期の△5Pから3P改善し、△2Pとなりました。

業種別にみると、製造業は11P改善の0P、サービス業も16P改善の0Pと持ち直す一方で、建設業は△12P悪化の10P、卸・小売業も△5P悪化の△20Pと下落しました。

次期は、全業種で改善が見込まれています。今期大きく改善した製造業も更に13Pの上昇、不動産業でも21P改善が予想されています。






全業種の項目別でみると、雇用人員は△26Pと、引続き人材不足感が強く、次期も厳しい人手不足の状況が予想されています。

売上額、収益、および資金繰りは、前期と比べて悪化し、それぞれ△6P、△12P、△14Pと、低い値を示しています。次期は改善が見込まれ、売上と収益のDI値はマイナスからプラスに転じる予想です。

また昨年同期（平成27年7～9月）との売上額の比較については、「減少」と回答した企業の割合が大きく増え、DI値は9.1Pの悪化で△11.2Pとなりました。

DI 値・・・良い（多い）、変わらない（普通）、悪い（少ない）の回答のそれぞれが全体に占める構成比を求めます。次に、良い（多い）等の構成比（％）－悪い（少ない）等の構成比（％）を計算した結果です。プラス値が大きいほど景況感が良く（好況）、マイナス値が大きいほど景況感が悪い（不況）と言えます。

特に決まりはありませんが、このレポートは次の基準で記載しました。（マイナスは△表示）

○良い：15P 以上  ○やや良い：6P～14P 
 ○変わらない（普通）：△5P～5P 
 ○やや悪い：△6P～△14P  ○悪い：△15P 以下 

業種別 調査結果と事業者の声

*DI 値調査結果は裏面に記載

☆以下（ ）内は前回調査比 DI 値の増減

(1) 製造業 0 <変わらない>

景況感 DI 値は 0P (+11P) と改善したものの、売上額・資金繰り DI 値とも△13P (△10P) と、全体的には厳しい状況です。次期は雇用人員を除く全項目で改善が見込まれています。

☆事業者の主な声☆

- ・業況はとても良い。雇用人員には不足を感じるが、限られた設備の中で事業を進めている中ではやむを得ない。
- ・依然取引先からの新規受注が旺盛で、工業はフル稼働の状態。
- ・同業他社の廃業が続き、新規顧客からの依頼が継続して舞い込んできている現状。
- ・電機や自動車などの完成品メーカーの動向に左右されやすい。
- ・同業間による競争や激化や取引先工場縮小で厳しい状況下、販路拡大・情報力強化に取組み増収・増益を図っていきたい。
- ・予定していた受注を逃がすケースが多々あることから売上げに影響した。
- ・7～9月売上げは前年比5%減。大口納入先工場の人員減少により、受注量の減少したことが要因である。

(2) 建設業 10 <やや良い>

景況感 DI 値は 10P (△12P) となり鈍化、売上額 DI 値は 0P (△17P)、収益 DI 値は△6P (△17P)、資金繰り DI 値も△6P (△14P) と悪化しています。唯一、雇用人員 DI 値が△32P (+9P) と改善しましたが、引き続き、非常に厳しい状況です。

☆事業者の主な声☆

- ・受注は安定して確保している。10～12月以降についても、新築・リフォームの受注を確保できており、5%前後の増加を見込んでいる。
- ・前期と同等程度の実績を見込んでいる。今後は人材確保し売上増加を目指す。
- ・現状では安定した受注工事数を保持しており、前年並みの利益を確保できる見通し。人手不足で売上増加は一時的と判断している。
- ・人手不足を解消するための人材確保のノウハウをアドバイスして欲しい。
- ・大手ハウスメーカーとの価格競争の影響で、利益も長期的に低下傾向にある。
- ・工事単価が下がり利益が圧縮される案件もある中で積算管理を徹底し利益確保にも取り組む。

(3) 卸・小売業 **△20** **<悪い>** ↓

景況感 DI 値は△20P (△5P) と悪化、売上額 DI 値は△11P (±0P)、収益 DI 値は△19P (+4P)、資金繰り DI 値は△17P (+4P) と低位での横ばい状況です。次期は雇用人員以外で改善が見込まれています。

☆事業者の主な声☆

- ・個人消費が長期間低迷しており、回復の兆しもない状況が続いている。
- ・家電量販店やインターネット販売との価格競争は激しい。一括大量仕入やメーカーとの価格交渉により仕入原価の圧縮に努め、修理やメンテナンス等、サービスの向上を図り顧客の囲い込みに努めている。
- ・7～9月売上げは前年比横這い。季節物商品の売上げが増加しているが、より一層の販売強化が必須。しかし最低賃金上がることから、依然として厳しい状況が続くことが予想される。

(4) 不動産業 **11** **<やや良い>** ↗

景況感 DI 値は11P (+3P) で、比較的良い状況で推移しています。売上額 DI 値11P (△14P) と収益 DI 値16P (△9P) も良好な値を示していますが、前期と比べ悪化しました。次期は全体的に改善が見込まれています。

☆事業者の主な声☆

- ・自社で手掛ける大規模プロジェクトは順調に推移、順次引き渡しを行っている。また、新たに大規模な仕入を行い工事に着手している。
- ・不動産販売を主業にしており、横須賀市が低調である中、横須賀を中心とした小規模なプロジェクトを取り扱っている。また、管理物件が若干ではあるが増加したことが売上げ増の要因。
- ・自社施行リフォーム物件、自社造成の宅地物件で実績を上げている。

(5) サービス業 **0** **<変わらない>** ⇔

景況感 DI 値は0P (+16P) と改善しましたが、その他の DI 値はマイナスの状況です。なかでも雇用人員 DI 値△38P (△5P) と資金繰り DI 値△31P (△28P) は、非常に厳しい状況を示しています。

☆事業者の主な声☆

- ・景気は悪い。顧客との取引タイミングが合わなかったため、収益等が減少した。
- ・固定客が売上げの大部分を占めている。今後は新規顧客の獲得が急務。また、後継者もないことからその点も将来的な課題である。
- ・8月に新たな受注契約が入り、10月以降の売上げも10%程度増加の見通し。現在は機械や器具の老朽化もあり設備投資により効率化を検討している。
- ・常連客の高齢化、死亡や施設入居を理由に売上減少傾向。クレジットカード払いの顧客も増えており手数料の負担増等の問題もある。

【特別調査（年1回）】

211 社送付し、124 社から回答を頂きました（回収率 58.8%）。

各項目において合計が 124 にならないところもありますが、一部未回答があるためです。

雇用人員・最低賃金の状況、市の中小企業振興施策への要望をお伺いしました。

【1】貴社にとって事業継続・発展に最も必要なものは何だと思えますか。

- 1 位 企業の自らの努力 75 社 (62.5%)
- 2 位 行政の支援施策 24 社 (20.0%)
- 3 位 金融機関の支援施策 10 社 (8.3%)
- 4 位 その他 11 社 (9.2%)

※その他の主なもの

- ・ 景気回復
- ・ 人口増加
- ・ 企業増加
- ・ 人材確保
- ・ 社員、人づくりの努力

【2】雇用人員について

①雇用人員は不足していますか。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 不足している	12 (34.3)	13 (61.9)	3 (25.0)	1 (16.7)	16 (47.1)	9 (64.3)	54 (44.3)
2 不足していない	23 (65.7)	8 (38.1)	9 (75.0)	5 (83.3)	18 (52.9)	5 (35.7)	68 (55.7)
合計	35 (100)	21 (100)	12 (100)	6 (100)	34 (100)	14 (100)	122 (100)

②人手不足が原因で仕事を受注できなかったことはありますか。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 ある	6 (17.6)	9 (42.9)	1 (9.1)	0 (0.0)	8 (25.8)	9 (64.3)	33 (28.4)
2 ない	28 (82.4)	12 (57.1)	10 (90.9)	5 (100)	23 (74.2)	5 (35.7)	83 (71.6)
合計	34 (100)	21 (100)	11 (100)	5 (100)	31 (100)	14 (100)	116 (100)

③人手不足が原因で受注できなかった具体事例を教えてください。

- ・ 作業人員でこなせる仕事量が限られているため、案件が重なると受注できない
- ・ 客先の希望納期に沿えないため契約が出来なかった
- ・ 新エリアの依頼が来たが、断った
- ・ 納期付きの案件に対応出来なかった
- ・ 車両があっても人手不足のため、特定の仕事を受注することができなかった
- ・ 納期が短い案件と数量が多い案件があったが、人手不足のため片方を断った など

④人手不足に対してどのような対策をとっていますか。(実施・検討中の項目全て選択可)

集計は、選ばれた項目の票数を総計し、下表にまとめました。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 出産や育児等に対応した制度の導入	2 (5.1)	1 (5.6)	1 (10.0)	0 (0.0)	3 (9.7)	0 (0.0)	7 (6.2)
2 テレワークや在宅勤務制度の導入	2 (5.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	3 (2.7)
3 65歳以降の継続雇用	24 (61.5)	12 (66.7)	7 (70.0)	2 (66.7)	17 (54.8)	10 (83.3)	72 (63.7)
4 外国人実習生の活用	4 (10.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.2)	0 (0.0)	5 (4.4)
5 その他 ・女性の現場代理人の育成 ・受注をやめている ・新規雇用 ・パートを増やしている など	7 (17.9)	5 (27.8)	2 (20.0)	1 (33.3)	9 (29.0)	2 (16.7)	26 (23.0)
合計	39 (100)	18 (100)	10 (100)	3 (100)	31 (100)	12 (100)	113 (100)

<まとめ>

- ・回答企業の44%が雇用人員は不足しているとの回答で、業種的には建設業、サービス業が多かった。
- ・人手不足が原因で受注できなかった経験は、約3割の企業が経験していた。特に建設業が多かった。
- ・人手不足への対策として、65歳以降の継続雇用を、全業種で多く実施していた。

【3】最低賃金について

①昨年10月18日の最低賃金上昇に伴いさらに賃上げを実施しましたか。(最低賃金は遵守した上で)

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 した	13 (37.1)	11 (52.4)	4 (36.4)	3 (50.0)	21 (61.8)	6 (42.9)	58 (47.9)
2 しない	22 (62.9)	10 (47.6)	7 (63.6)	3 (50.0)	13 (38.2)	8 (57.1)	63 (52.1)
合計	35 (100)	21 (100)	11 (100)	6 (100)	34 (100)	14 (100)	121 (100)

②今年度も最低賃金が引き上げられる見込みですが、さらに賃上げを実施する予定はありますか。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 ある	12 (34.3)	6 (28.6)	2 (18.2)	2 (33.3)	17 (50.0)	3 (21.4)	42 (34.7)
2 ない	13 (37.1)	8 (38.1)	5 (45.5)	1 (16.7)	8 (23.5)	5 (35.7)	40 (33.1)
3 どちらともいえない	10 (28.6)	7 (33.3)	4 (36.4)	3 (50.0)	9 (26.5)	6 (42.9)	39 (32.2)
合計	35 (100)	21 (100)	11 (100)	6 (100)	34 (100)	14 (100)	121 (100)

③最低賃金の上昇についてどのように思いますか。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 現状でも人件費の負担が大きいので、今以上の最低賃金の引き上げは厳しい	14 (40.0)	6 (28.6)	9 (75.0)	1 (16.7)	11 (32.4)	8 (57.1)	49 (40.2)
2 従業員の待遇改善につながるため良い	9 (25.7)	8 (38.1)	2 (16.7)	5 (83.3)	8 (23.5)	2 (14.3)	34 (27.9)
3 政府の賃上げ要請のため、やむを得ない	8 (22.9)	6 (28.6)	1 (8.3)	0 (0.0)	10 (29.4)	2 (14.3)	27 (22.1)
4 その他	4 (11.4)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (14.7)	2 (14.3)	12 (9.8)
合計	35 (100)	21 (100)	12 (100)	6 (100)	34 (100)	14 (100)	122 (100)

※その他の主なもの

- ・横浜、川崎とは現況が違うのに、県内で最低賃金を同一額にするのは厳しすぎる
- ・県単位で決めるのはおかしい
- ・全国平均と合わせることに
- ・最低賃金は必要ない。自分のスキルを上げ、希望の賃金に沿った会社を探せば良い
- ・良い人材が必要なら賃金は上がっていく
- ・安易な引き上げが雇用の悪循環につながる
- ・社会全体の賃金が上がるなら良いと思う など

④最低賃金の引き上げに対して経営上どのような対応をとりましたか。(採用した項目全て選択可)

集計は、選ばれた項目の票数を総計し、下表にまとめました。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 給与体系の見直し	4 (9.3)	8 (26.7)	4 (25.0)	1 (12.5)	7 (16.7)	4 (18.2)	28 (17.4)
2 新規採用の抑制	2 (4.7)	0 (0.0)	1 (6.3)	1 (12.5)	3 (7.1)	3 (13.6)	10 (6.2)
3 パート・アルバイト等 非正規雇用への切り替え	4 (9.3)	2 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.8)	2 (9.1)	10 (6.2)
4 製品・サービスの価格等引き上げ	1 (2.3)	1 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.4)	0 (0.0)	3 (1.9)
5 人員配置等の改善による業務の効率化	10 (23.3)	8 (26.7)	5 (31.3)	2 (25.0)	12 (28.6)	3 (13.6)	40 (24.8)
6 特に対応していない	20 (46.5)	9 (30.0)	6 (37.5)	4 (50.0)	15 (35.7)	8 (36.4)	62 (38.5)
7 最低賃金の低い地域への移転の検討	2 (4.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.4)	1 (4.5)	4 (2.5)
8 その他	0 (0.0)	2 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.4)	1 (4.5)	4 (2.5)
合計	43 (100)	30 (100)	16 (100)	8 (100)	42 (100)	22 (100)	161 (100)

<まとめ>

- ・回答企業のうち、40.2%の企業が、「今以上の最低賃金の引き上げが厳しい」と回答している。
- ・経営上特別な対応はとっていない企業が多いですが、対策を図っている企業のなかでは「人員配置等の改善による業務の効率化」の回答が多かった。

【4】貴社にとって市が力を入れてほしい施策は何ですか。（必要性の高い順に3つまで）

集計は、3つまで選ばれた項目の票数を総計し、下表にまとめました。

()内は各業種に占める構成比%

質問項目	製造業	建設業	卸・小売	不動産	サービス	業種不明	合計
1 域内（主に市内）消費需要の喚起・創出 シニアや子育て世代の消費喚起、 地産地消の推進、商店街活性化など	5 (5.7)	7 (12.5)	7 (24.1)	3 (30.0)	16 (20.8)	7 (19.4)	45 (15.2)
2 域外（主に市外）からの消費需要の創出 食を中心とした集客、宿泊観光の増加、 中心市街地の活性化など	3 (3.4)	5 (8.9)	3 (10.3)	2 (20.0)	14 (18.2)	4 (11.1)	31 (10.5)
3 官公需施策の推進と行政事務の見直しによる 仕事量の拡大 発注方法の変更などによる市内発注割合の 拡大、指定管理者からの市内発注の増加など	10 (11.4)	9 (16.1)	4 (13.8)	1 (10.0)	6 (7.8)	4 (11.1)	34 (11.5)
4 中小企業制度融資の充実 柔軟な融資メニューの創設、 信用保証にかかる負担軽減など	19 (21.6)	8 (14.3)	4 (13.8)	1 (10.0)	7 (9.1)	9 (25.0)	48 (16.2)
5 経営力向上、人材確保などに向けた支援 事業展開・転換や設備投資に関する支援、 研修開催支援、公的認証制度の取得促進など	14 (15.9)	7 (12.5)	2 (6.9)	0 (0.0)	10 (13.0)	3 (8.3)	36 (12.2)
6 新たな企業の立地、既存企業の再投資への支援 事業所新設などの再投資の支援、 市有地を含めた産業用地の確保など	16 (18.2)	8 (14.3)	5 (17.2)	3 (30.0)	6 (7.8)	4 (11.1)	42 (14.2)
7 創業・事業所の開業の促進 創業の支援による事業所数の増加など	2 (2.3)	2 (3.6)	2 (6.9)	0 (0.0)	2 (2.6)	1 (2.8)	9 (3.0)
8 中小企業の賃金引上げに対する支援 賃金引上げに対する補助金・支援等に関する 国への要望など	14 (15.9)	10 (17.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	11 (14.3)	4 (11.1)	41 (13.8)
9 その他 ・人口減少対策 ・企業誘致 ・横須賀中央の再開発 ・行政人員の削減 ・各所に駐車場を設置（車両大小問わず） ・受発注相談会の継続実施 など	5 (5.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (6.5)	0 (0.0)	10 (3.4)
合計	88 (100)	56 (100)	29 (100)	10 (100)	77 (100)	36 (100)	296 (100)

<重要順上位3位まで>

	1番目の施策	2番目の施策	3番目の施策
1位	1 域内（主に市内）消費需要の喚起・創出 30社 (26.1%)	4 中小企業制度融資の充実 18社 (18.6%)	6 新たな企業の立地、既存企業の再投資への支援 20社 (23.8%)
2位	3 官公需施策の推進と行政事務の見直しによる仕事量の拡大 17社 (14.8%)	2 域外（主に市外）からの消費需要の創出 17社 (17.5%)	8 中小企業の賃金引上げに対する支援 18社 (21.4%)
3位	4 中小企業制度融資の充実 17社 (14.8%)	5 経営力向上、人材確保などに向けた支援 16社 (16.5%)	4 中小企業制度融資の充実 13社 (15.5%)

<まとめ>

重要順位の1位は「1 域内（主に市内）からの消費需要の喚起・創出」であり、票数が多かったのは順に「4 中小企業制度融資の充実」、「1 域内（主に市内）からの消費需要の喚起・創出」、「6 新たな企業の立地、既存企業の再投資への支援」、「8 中小企業の賃金引上げに対する支援」だった。

DI 値 調査結果

前・・・前期 平成28年4～6月の景況感（調査時点 平成28年6月1日）
 今・・・今期 平成28年7～9月の景況感（調査時点 平成28年9月1日）
 次・・・次期 平成28年10～12月の景況感（ ” ” ）



業種別調査企業数(回答数)

(単位：社)

	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	不動産業	サービス業
前期	173	36	37	49	12	39
今期	211	38	52	60	19	42
次期	209	39	50	59	19	42

(単位：ポイント)

項目	業種	全業種			製造業			建設業			卸・小売業			不動産業			サービス業		
		前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次	前	今	次
景況		景況全般について総合的な概況をお聞きました。																	
	良い(A)	17	24	27	14	29	36	41	35	32	14	18	20	8	11	37	5	19	19
	変わらず	61	50	53	61	42	41	40	40	50	57	44	55	92	89	58	74	62	64
	悪い(B)	22	26	20	25	29	23	19	25	18	29	38	25	0	0	5	21	19	17
	DI値(A)-(B)	△5	△2	7	△11	0	13	22	10	14	△15	△20	△5	8	11	32	△16	0	2
	今-前、次-今	3	9		11	13		△12	4		△5	15		3	21		16	2	
売上額		製造業については、生産品を出荷した額をお聞きました。																	
	好転(A)	25	25	31	25	24	33	41	27	32	20	30	31	25	11	37	15	21	24
	変わらず	50	44	48	47	39	44	35	46	48	49	29	44	75	89	58	59	50	55
	悪化(B)	25	31	21	28	37	23	24	27	20	31	41	25	0	0	5	26	29	21
	DI値(A)-(B)	0	△6	10	△3	△13	10	17	0	12	△11	△11	6	25	11	32	△11	△8	3
	今-前、次-今	△6	16		△10	23		△17	12		0	17		△14	21		3	11	
収益		売上から経費を引いた収益状況をお聞きました。																	
	増加(A)	18	19	23	11	24	28	38	21	26	10	20	20	25	16	26	15	12	17
	変わらず	56	50	55	61	39	44	35	52	54	57	41	55	75	84	69	62	57	59
	減少(B)	26	31	22	28	37	28	27	27	20	33	39	25	0	0	5	23	31	24
	DI値(A)-(B)	△8	△12	1	△17	△13	0	11	△6	6	△23	△19	△5	25	16	21	△8	△19	△7
	今-前、次-今	△4	13		4	13		△17	12		4	14		△9	5		△11	12	
雇用人員		需要に対応できる労働状況をお聞きました。																	
	多い(A)	6	5	3	6	5	3	5	8	4	8	5	2	0	0	0	5	2	5
	適正	61	64	65	66	69	66	49	52	56	65	67	71	83	89	95	57	58	55
	少ない(B)	33	31	32	28	26	31	46	40	40	27	28	27	17	11	5	38	40	40
	DI値(A)-(B)	△27	△26	△29	△22	△21	△28	△41	△32	△36	△19	△23	△25	△17	△11	△5	△33	△38	△35
	今-前、次-今	1	△3		1	△7		9	△4		△4	△2		6	6		△5	3	
資金繰り		資金繰りが上手く行っているかを判断するためお聞きました。																	
	楽である(A)	12	12	12	14	13	18	19	17	16	6	13	12	8	11	16	10	2	2
	さほど苦しくない	72	62	66	69	61	61	70	60	62	67	57	69	92	78	79	77	65	65
	苦しい(B)	16	26	22	17	26	21	11	23	22	27	30	19	0	11	5	13	33	33
	DI値(A)-(B)	△4	△14	△10	△3	△13	△3	8	△6	△6	△21	△17	△7	8	0	11	△3	△31	△31
	今-前、次-今	△10	4		△10	10		△14	0		4	10		△8	11		△28	0	

〈参考〉昨年同期と現在の売上比較(回答 179社)

	企業数	今期構成比	(参考) 前期構成比
昨年と比べ「売上額」が増加(A)	53社	29.6%	29.6%
昨年と比べ「売上額」が変わらない、横ばい	53社	29.6%	38.7%
昨年と比べ「売上額」が減少(B)	73社	40.8%	31.7%
DI値(A)-(B)		△11.2 P	△2.1 P

